

市政報告



新潟シテイマラソン4年ぶりに開催予定!!
車椅子利用者等の参加種目も新設!

目次

表面

- **着実に、未来へ**
- **令和3年12月定例会 一般質問要旨(抜粋)**
 - G7関係閣僚会合の誘致に向けて
 - 次の工業用地の準備について

裏面

- 公共施設の再編と利活用について
- **新潟市議会 令和4年2月定例会にて**
 - 令和3年度 補正予算可決
 - 令和4年度 当初予算提案

着実に、未来へ

年明け以来オミクロン株が急拡大し、新潟県もまん延防止等重点措置が適用されました。社会活動にも制限が伴う中、3回目のワクチン接種も加速しており、ご協力に感謝致します。

2月定例会の一般会計補正予算中の「医療提供体制整備事業」は、本市の新型コロナウイルス感染症対策協力基金を財源としており、病床のひっ迫を回避し医療提供体制の安定を図るものです。コロナ禍の現状とその先に対し必要な予算編成は着実に進められ、新年度の当初予算も発表されました。(裏面参照)

12月の一般質問で取り上げましたが、G7関係閣僚会合の誘致は未来への都市力向上につながります。

また、地域の公共施設はサービス機能を維持しながらの再編が求められ、様々な工夫を重ね、丁寧な対応が必要です。今後も市民の皆様と共有を図りながら前進を続けます。



荒井 宏幸 (翔政会)

令和3年12月定例会 一般質問要旨(抜粋)

G7関係閣僚会合の誘致に向けて

■ **質問(荒井)** 2023年に日本で開催予定の先進7ヶ国首脳会議(G7)関係閣僚会合の誘致を目指す市長と知事の共同会見で正式発表があった。

本市はこれまでも輝かしい開催実績があり、各国の大臣を迎え、滞りなく開催地の役割を果たしてきたことは、その後のMICE誘致にも強いアドバンテージとなった。今回も決定すれば、本市の魅力と実力はまたも国内外に発信され、コロナ禍で停滞していた交流人口の拡大や地域経済の活性化に以後大きく寄与することが期待されるが、市長の意気込みを伺う。

■ **答弁(中原市長)** 本市は2008年から4回にわたり大規模な国際会議を開催してきた豊富な実績がある。これらの国際会議を4回連続で誘致した地方都市は本市のみである。

新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ本市経済に明るい兆しをもたらすためにも、県と連携しながら全力で取り組んでいく。

■ **質問(荒井)** G7に向け、ホスピタリティー(心からのおもてなし)が本市で醸成されていくことで、来訪者により多くの満足や感動を与えることができると思うが、所見を伺う。

■ **答弁(中原市長)** 2019年のG20農業大臣会合では、日本酒や料理、市民芸能、古町芸妓など新潟ならではのおもてなしに加え、市民・県民の笑顔の歓迎ポスターを作成したほか、

小中学生をはじめとした市民ボランティアから様々な歓迎プログラムに携わっていただいた。今後も官民連携のもと、これまで培ってきたホスピタリティーに磨きをかけ、さらなる向上に努めていく。



朱鷺メッセは、複合一体型コンベンション施設の先駆けで評価は高く、本市にとって国際会議を始め多くの実績作りには欠かせない存在です。

次の工業用地の準備について

質問(荒井)

市内8地区の新たな工業用地では、新型コロナウイルス感染症の影響で企業進出に減退傾向が見られたものの、支援制度の拡充により企業立地に向けた明るい兆しが見えてきていることだが、分譲時期や今後の見通しについて伺う。

■ **答弁(中川経済部長)** 順調に造成工事が進んでおり、全ての地区が令和4年度末までに順次竣工し、分譲開始される予定である。

引き続き充実した補助制度をPRしながら、新たな企業立地の掘り起こしに努め、必要に応じて更なる支援制度の改善など企業側のニーズに柔軟に対応していく。

■ **質問(荒井)** コロナ禍で収縮した経済活動が急反発する際に、モノ不足など様々な課題が浮き彫りになっている。経済活動の急激な変化に的確に対応できるように、次の工業用地や企業立地に向けた準備と取り組みが必要だと考えるが所見を伺う。

■ **答弁(中川経済部長)** 8地区の新たな工業用地は、平成28年度に策定した企業立地プランで最優先課題として位置づけ、スピード感を持って対応するため、官民連携事業として進めた。着手から都市計画決定に至るまで必要な期間として概ね4年間を要した。

経済状況の変化に迅速・柔軟に対応しながら、まずは8地区の工業用地の分譲・立地を進め、さらなる工業用地についても、適宜企業ニーズの把握に努めるとともに、現行の企業立地プランに続く工業振興の将来的なビジョンを示し、本市経済の持続的発展を図っていく。



造成が完了した新潟東スマートIC地区。交通の利便性は抜群。雇用創出も期待される。

公共施設の再編と利活用について

質問(荒井) 本市では、平成27年度に総量削減とサービ機能の維持を基本方針に「財産経営推進計画」を策定、その後「地域別実行計画」「新潟市公共施設の種類の配置計画」が策定され、現在は「財産経営推進計画」の改定に向けての調整が始まっているが、現状と課題を伺う。

答弁(佐野財産経営推進担当部長) 本市の財産白書対象909施設の面積は約204万㎡で、市の支出額は年間約967億円になる。また、人口一人当たりの面積(市営住宅を除く)は2.89㎡で政令市では1位である。こうした施設の大規模な改修に必要な費用は、今後30年間で約6,400億円かかる見込みで、大きな財政負担となることが現実であり、公共施設の適正な管理に支障が生じることが懸念されている。

全ての公共施設を現状のまま維持することは困難であり、持続可能な財産経営を推進するため、施設の再編などに取り組むことが必要となっている。

質問(荒井) 公共施設の再編は、総合的に見た上で計画的に進めていくことになると思われるが、取り組みについて伺う。

答弁(佐野財産経営推進担当部長) 今後は、「地域別実行計画」の策定を加速させるため、同時に複数地域の計画策定に着手できる体制を構築し、老朽化している施設が多い地域から始める。また、利用圏域の広い施設については、再編案を市民に示し、利用者等とコミュニケーションを図りながら、計画的に取り組んでいきたい。

質問(荒井) 持続可能な財産経営のために、既存の施設を有効活用し、歳入の確保にも注力したい。

答弁(佐野財産経営推進担当部長) 例えば、新潟空港近くの海岸沿いで緑に囲まれた公園内にある山の下の海浜公園プールは、夏以外は休館となるが、ここに人気のテントサウナを設置し、水風呂がわりに波の出るプールに入り、外気浴はプールサイドで飛行機を眺めながら整うという提案など斬新な利用方法による新たな収入と、(利用後の食事や買い物など)地域経済の活性化につながるような多様なアイデアを個人や団体から募ってはどうか。

既存の施設を有効活用していくことは、財産経営上重要であり、地域の活性化にも寄与する魅力ある提案については、施設を管理している部署共々検討していきたいと考えている。

その後 新潟市財産経営推進計画(改定案)に対する市民意見の募集が、1月11日から2月17日までの期間で行われた。



サウナイベントには、近隣からも人が訪れ町が賑わいます。

新潟市議会 令和4年2月定例会にて

令和3年度一般会計補正予算が可決されました

140億8千万円 注目される事業の一部

- 「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」…60億8,000万円
まん延防止等重点措置の適用を踏まえた時間短縮営業及び酒類の提供停止等に応じた事業者に対して協力金を支給。
- 「飲食関連事業者応援事業」…8,000万円
飲食店との取引が減少するなど、売上が減少する飲食関連事業者に対し、1事業者につき10万円を支給。
- 「住民税非課税世帯に対する給付金」…7億8,000万円
令和3年度住民税非課税世帯に対する1世帯あたり10万円の給付金について、家計急変世帯分を増額。
- 「特定不妊治療費助成事業」…1億4,909万円
不妊治療を受けている方に対して、その治療費の一部を助成することにより、不妊で悩む方の経済的負担の軽減を図る。
- 「給食用食器具更新事業」…1億4,700万円
- 「感染症入院医療費負担金」…1億3,000万円
- 「医療提供体制整備事業」…1億円
- 「公共施設修繕事業」…5億1,610万円
- 「障がい福祉サービス等事業」…12億4,480万円
- 「私立保育園等運営費」…11億3,254万円
- 「県営土地改良事業費負担金」…4億7,190万円

令和4年度一般会計当初予算が提案されました

3,922億円(対前年度比+56億円 +1.4%) ココに注目

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保…50億円
追加接種(3回目)について、接種券の作成・発送、予約支援、集団接種会場の設営・運営・医療従事者確保など体制を整えます。
- 新潟駅周辺地区の整備…65億4,616万円
連続立体交差事業や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
- 新潟都心地域優良建築物等整備事業の推進…2億4,896万円
都市再生緊急整備地域の指定を受け、市内初の都市再生特別地区となる新潟駅南口西地区の事業について、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
- 戦略的な企業誘致の推進…1億600万円
高機能オフィスの整備と、更なるIT企業等の進出を促します。
- 新潟地域若者サポートステーションの運営…1,660万円
ニートの職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない就職氷河期世代を含む若者の就労支援を行います。
- 生活習慣病健診・各種がん検診…10億9,613万円
職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
- 産業のまち東区まちづくり・ひとづくりプロジェクト…650万円
「産業のまち東区」の魅力を発信します。まちづくりを担う人材・団体を育成します。
- 中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金…1億円
- 妊産婦及び子ども医療費の助成…21億7,608万円
- 介護予防・日常生活支援総合事業…26億2,672万円
- コミュニティ・スクールの推進…2,475万円

受付はじまっています!
(3月7日まで)
12月定例会で可決されました
(12億5,000万円)

発行者 新潟市議会議員 荒井宏幸

所属 翔政会(総務会長)
文教経済常任委員会
広域観光交流促進調査特別委員会

連絡先 〒950-0852 新潟市東区石山3-6-12
TEL・FAX.025-286-2535
E-mail:araihiroyuki119@gmail.com

本誌は政務活動費で作成しています。
みなさんからのご意見、ご質問など
お寄せ下さい。